

様式第1号（第5条関係）

佐賀市テレワーク導入支援事業  
補助金交付申請書

令和4年〇月〇〇日

（宛先）佐賀市長

申請者 住所 佐賀市栄町1-1  
氏名 ○○○○株式会社  
代表取締役 ○○ ○○ 印（※）  
（団体の場合は、団体名及び代表者名）

（※）法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

佐賀市テレワーク導入支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	令和4年度	補助事業の名称	テレワーク導入支援事業
補助事業等の目的及び内容	【記載例】新しい生活様式への対応や企業の従業員の確保・定着を推進し、多様な人材活用を推進するためのテレワーク導入		
補助事業等の対象経費	□□□□□□円		
交付申請金額	○○○○○○円		
補助事業等の完了予定年月日	令和5年〇月〇〇日		
添付書類	事業計画書、収支予算書、誓約書、法人等の登記事項証明書等の写し、市税納税がないことの証明、経路の見積書、仕様が分かる書類		

令和5年2月28日までの日付

佐賀市テレワーク導入支援事業  
事業計画書

1. 申請者の概要

補助年度	令和 4 年度	
事業所名	〇〇〇〇株式会社	
所在地	佐賀市栄町 1 - 1	
代表者職・氏名	代表取締役 〇〇 〇〇	
事業担当者職・氏名	総務課 リーダー △△ △△	
担当者連絡先（電話）	0 9 5 2 - 〇〇 - 〇〇〇〇	
担当者連絡先（Email）	〇〇〇〇〇@×××××	
常時雇用する従業者の数	5 人	
主たる業種	大分類	製造業
	中分類	プラスチック製品製造業
	小分類	工業用プラスチック製品製造業
法人番号（法人の場合）	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（13桁）	
自社の事業概要	※第三者が見ても分かるような、自社の沿革や事業内容を記載すること。	

日本標準産業分類に基づく業種を記載すること

2. 補助事業の概要

取組の目的	※自社の状況と照らし合わせながら、テレワークを活用した労働環境改善の取組の目的を記載すること。
具体的な取組、内容	<p>※上記の目的達成のための『問題点』、『課題』、『解決に向けた取組』、『効果』の項目を中心に具体的な取組を記載すること。</p> <p>(例)</p> <p>問題点 当社では〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇という問題点がある。</p> <p>課題 当社では上記の問題点により□□□□、□□□□、□□□□、□□□□という課題がある。</p> <p>解決に向けた取組 上記の課題に対し、当社では△△△△、△△△△、△△△△の導入を行う。</p> <p>効果 △△△△、△△△△、△△△△の導入により、現在の業務の◇◇◇◇が◇◇◇◇になり、××××、××××の効果が生まれる。</p>

事業の成果目標	※上記の取組に対して得られる成果を3項目以上、具体的な数値を用いて記載すること。 (例) 従業員〇人がテレワークを実施、実施平均日数月〇回、従業員の〇〇に係る作業時間〇%減少、従業員の残業時間〇%減少など
将来の展望	※今回の取組で自社に長期的にどのような効果があるのか、将来に渡り自社の労働生産性がどれだけ向上するかなどを記載すること。

事業計画書は複数ページになってもよい。

佐賀市テレワーク導入支援事業  
収支予算書

1. 消費税算定（該当するもの一つに○）

(1) 算定方法	<input checked="" type="radio"/> ア 消費税額を助成対象経費に含めないで補助対象経費を算定 <input type="radio"/> イ 消費税額を助成対象経費に含めて補助対象経費を算定
(2) 上記でイを選択した理由	<input type="radio"/> ア 免税事業者である <input type="radio"/> イ 簡易課税事業者である <input type="radio"/> ウ 消費税法別表第3に掲げる法人である

2. 資金調達内訳

(単位:円)

収入項目	予算額	備考
補助金交付申請額	500,000	
自己資金	455,000	
借入金	200,000	
その他		
合計	1,155,000	

【補助対象経費の1/2】  
(補助限度額: 500,000円)  
※千円未満切捨て

一致すること

見積書の合計金額と一致すること

3. 経費内訳総括（収支予算書別表からe・f・gの小計を転記）

(単位:円)

補助対象経費区分	全体事業費 予算額 (税込価格)	全体事業費 予算額 (税抜価格)	左記のうち 補助対象経費 (※1)	補助金交付 申請額 (※2)
報償費	110,000	100,000	100,000	
旅費（費用弁償）	55,000	50,000	50,000	
備品購入費	440,000	400,000	400,000	
委託料	550,000	500,000	500,000	
その他				
合計	1,155,000	1,050,000	1,050,000	500,000

※1 項目1(1)においてアを選択した者は、補助対象経費から消費税額を減額して記載する。  
国又は県等の補助対象経費とされている又は交付決定を受けているものについては対象外とする。  
ただし、事業の拡大部分など、他補助金の対象経費外であれば本補助金の対象とする。

※2 千円未満切捨て

佐賀市テレワーク導入支援事業  
収支予算書【別表】

※区分ごとに詳細を記載し、行が不足する時は適宜追加  
 ※算定基礎を備考に記載  
 ※見積書を根拠とする場合は「見積書別添」と記載  
 ※g欄について、免税事業者等は税込額を記載して構わない。

経費積算表 (単位:円)

経費区分	a 品名/型式 業務委託は業務名	b 単価	c 数量	d 単位	e 金額 (税抜)	f 金額 (税込)	g 補助対象経費	g 備考	
報償費	〇〇〇	11,000	5	回	50,000	55,000	50,000	見積書別添	
	〇〇〇〇	55,000	1	回	50,000	55,000	50,000	見積書別添	
						100,000	110,000	100,000	小計
旅費 (費用弁償)	〇〇〇	6,600	5	回	30,000	33,000	30,000	見積書別添	
	〇〇〇〇	22,000	1	回	20,000	22,000	20,000	見積書別添	
						50,000	55,000	50,000	小計
備品購入費	〇〇〇〇	220,000	1	個	200,000	220,000	200,000	見積書別添	
	〇〇〇〇	110,000	1	個	100,000	110,000	100,000	見積書別添	
	〇〇〇〇	66,000	1	個	60,000	66,000	60,000	見積書別添	
	〇〇〇〇	44,000	1	個	40,000	44,000	40,000	見積書別添	
						400,000	440,000	400,000	小計
委託料	〇〇〇〇	330,000	1	式	300,000	330,000	300,000	見積書別添	
	〇〇〇〇	220,000	1	式	200,000	220,000	200,000	見積書別添	
						500,000	550,000	500,000	小計
その他									補助対象経費とする場合は、見積合わせ等の価格競争をし、 見積書の添付が必要。(画面コピー等不可)
						0	0	0	
合計						1,050,000	1,155,000	1,050,000	合計

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、佐賀市が必要な場合には、佐賀県佐賀警察署に照会することについて承諾します。  
また、今後私が佐賀市と行う他の契約等の場合にも、同様の取り扱いをお願いします。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
  - (2) 同法第2条第6号に規定する暴力団員
  - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(7)までに掲げるものが、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和4年〇月〇〇日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所 佐賀市栄町1-1

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな) ○○○○カブシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤク ○○ ○○

氏 名 ○○○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○ 印

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) ○○年○月○日

性 別 男 ・ 女